

COP26 は成果を上げたか？



Jaspreet Duhra

マネージング・ディレクター、ESG 指数のグローバル・ヘッド
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス

この資料は、2021年12月8日に弊社ブログ Indexology® に掲載された文書の翻訳版です。英語版と日本語版の間に内容の相違がある場合は英語をご参照下さい。

英語版：<https://www.indexologyblog.com/2021/12/08/did-cop26-deliver/>

この記事は、[Risk.net](#) に掲載された記事を転載したものです。

2021年の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）は11月に閉幕しました。約200カ国の代表が一堂に会したこの会議では、地球温暖化を1.5°C以内に抑える道筋を定めることが重要なテーマでしたが、各国から十分な削減目標を引き出すことができたのでしょうか？

COP26では「グラスゴー気候協定」が採択され、地球の平均気温上昇を1.5°C以内に抑える努力を追求することが明記されました。**合意事項**には、2030年の排出量削減目標を強化することや、これらの目標を毎年見直すこと、石炭火力発電を段階的に削減することなどが盛り込まれました。

しかし、COP26終了後には、依然として多くの課題が残されていることが明らかになりました。**COP26のアロク・シャーマ議長は次のように述べました**：「これまでの気候変動に対する取り組みや行動では、パリ協定で定められた目標を達成するには不十分であり、我々はそのことを十分に承知しています。」

懸念される問題

一部の汚染物質排出国は、明確なコミットメントや優先順位を示すことができませんでした。例えば、中国は世界最大の二酸化炭素排出国であり、ロシアは世界第5位の二酸化炭素排出国ですが、**両国の首脳はCOP26を欠席しました**。ただし、**中国は米国と共同宣言を発表し、2020年代の気候変動対策を強化する方針を示しました**。

過去に誓約が守られなかったこともありました。2009年のコペンハーゲン会議では、**2020年までに年間1,000億ドルの気候変動対策資金を発展途上国に提供することが合意されましたが、この誓約は達成されませんでした**。

COP26の最初の週に発表された誓約は大きなニュースとなりましたが、この誓約の実現性を問う声が相次ぎました。また、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを達成することが重要な焦点となりましたが、協議では各国の足並みの乱れが目立ちました。インドは2070年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを達成すると誓約しまし

た。これは確かに重要な一歩と言えますが、2070年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにしたとしても、1.5°C 目標を達成することはできないと考えられます。

排出量実質ゼロ社会の実現に向けて

COP26では、多くの誓約やコミットメントがなされ、経済規模の小さな国についても様々な合意が締結されました。主要国の著名政治家や重要な誓約が脚光を浴びた一方で、この会議は小さな国の訴えを聞くための重要なフォーラムでもあります。小さな国は温室効果ガスをほとんど排出していませんが、主要国と同様に、気候変動の悪影響に直面しています。

COP26では、各国の代表団が一堂に会するとともに、幅広いコミュニティが気候変動に関するロビー活動を行いました。例えば、フェアトレード財団は、気候変動の被害を受けている農民の代表団が参加することを支持しました。地元の運動団体は政治家が気候変動に対応するように要求しました。

気候変動は人類が直面する大きな課題であり、COP26などの国際会議が開催されたことで、この問題に対する関心がさらに高まっています。気候変動問題は現在、メディアでも大きく取り上げられているため、多くの人々の理解が深まっています。また、気候変動対策として様々なアイデアが支持を集めており、これらを行動に移していく必要があります。

多くの企業は、ESGを推進する責任を認識しており、気候変動に関するリスクと機会について理解を示すとともに、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを達成する決意を表明しています。COP26の開催期間中、「グラスゴー・ファイナンシャル・アライアンス・フォー・ネットゼロ（GFANZ）」を通じて注目すべき発表があり、温室効果ガス排出量実質ゼロ社会の実現に向けて、500社近い金融機関が温暖化対策にコミットしたことが明らかになりました（これらの金融機関の運用資産総額は合計130兆ドルを超えているとされている）。

当社の指数への影響

当社は気候ベンチマークのプロバイダーとして、全ての国連気候変動枠組条約締約国会議での動きや、投資家要件の変化を注視しています。アセットオーナーや資産運用会社は気候変動を考慮したポートフォリオを構築することに取り組んでおり、ネット・ゼロ準拠指数に対する関心が高まっています。

S&P PACT指数（S&Pパリ協定準拠指数及び気候変動指数）は1.5°Cシナリオに適合するように銘柄が選択・加重されており、この指数では地域別指数も算出されています（直近ではS&P英国ネット・ゼロ2050パリ協定準拠ESG指数が追加された）。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）は、指数のメソドロジーに関して透明性を提供することに努めており、S&P PACT指数が持続可能性目標をどのように達成しているかについて定期的に情報開示を行っています。

COP26 が実際に成功したかどうかは時間が経たなければ分かりませんが、**S&P DJI は 1.5°Cシナリオに沿ったルールに基づいた指数を引き続き開発し**、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指している投資家を支援していく方針です。

このブログの記事は意見であり、助言ではありません。**免責条項**をお読み下さい。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス免責事項

©S & Pグローバルの一部門である **S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC** 2021 年。不許複製。**Standard & Poor's, S&P**、は、S & Pグローバルの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ LLC (以下「**S&P**」) の登録商標です。「**ダウ・ジョーンズ**」は、**ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC** (以下「**ダウ・ジョーンズ**」) の登録商標です。商標は、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC** にライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして (または) 複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC**、**ダウ・ジョーンズ**、**S&P** 或いはそれぞれの関連会社 (これらを合わせて「**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**」という) が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC** が提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または団体のニーズに合わせて調整したものではありません。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**は、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**は、第三者が提供し、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**の指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**は、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC** は投資顧問会社ではなく、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**は、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**によるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。**S&P**の米国のベンチマーク指数及び**ダウ・ジョーンズ**の米国のベンチマーク指数の終値は、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**が、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値は **S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**がサードパーティ・ベンダーの 1 社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2 次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容 (指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力) も他のいかなる部分 (以下「内容」という) も、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**による事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー (合わせて「**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**当事者」という) も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても (逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**の一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**は、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

最新のブログ 「**Indexology**」 (英語) をご覧になりたい方は、こちらのサイト
www.indexologyblog.com よりご登録いただけますと、更新の都度メッセージが届きます。